

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、先入先出法による原価法により評価している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、定額法により計上している。

無形固定資産（ソフトウェア）の減価償却は、定額法により計上している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職金の支給に備えるため、規程に基づく期末要支給額の100%を計上している。

賞与引当金・・・役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当年度負担額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び随時引き出し可能な預金からなっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
敷金	228,038,464		6,074,908	221,963,556
基本財産預金	62,766,219	5,818,800		68,585,019
未収敷金		256,108		256,108
小 計	290,804,683	6,074,908	6,074,908	290,804,683
特定資産				
国保総合システム積立金	1,062,682,642			1,062,682,642
共同事業等振興積立金	262,840,979	2,229,000	13,000,000	252,069,979
退職手当積立金	491,696,038	63,780,747	15,917,506	539,559,279
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	629,099,000	49,601,000		678,700,000
介護保険審査支払等システム積立金	898,897,000	169,533,000		1,068,430,000
老人保健拠出金特別事業基金	50,759,577		11,826,000	38,933,577
特定健診等データ管理システム積立金	766,820,472			766,820,472
レセプトオンライン請求システム積立金	265,407,736	178,000,000		443,407,736
後期高齢者医療審査支払システム積立金	1,976,596,956	200,000,000	483,664,943	1,692,932,013
国保データベースシステム等積立金	393,512,438	83,041,000		476,553,438
介護伝送ソフト関係積立金	1,149,471,000	299,916,000	289,944,000	1,159,443,000
電子請求受付システム関係積立金	1,138,686,000	922,246,000		2,060,932,000
中間サーバー等関係積立金	844,789,000	323,465,000	215,305,000	952,949,000
建物附属設備	4,368,538		704,077	3,664,461
器具備品	463,114,717		190,134,716	272,980,001
ソフトウェア	31,389,972,748	12,427,244,677	11,919,681,810	31,897,535,615
ソフトウェア仮勘定	16,396,067	1,990,660,826	16,396,067	1,990,660,826
長期貸付金	5,282,000	4,000,000	2,262,000	7,020,000
負担金等管理積立金	26,106,327	14,028,000		40,134,327
小 計	41,836,499,235	16,727,745,250	13,158,836,119	45,405,408,366
合 計	42,127,303,918	16,733,820,158	13,164,911,027	45,696,213,049

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
敷金	221,963,556	217,963,556	4,000,000	
基本財産預金	68,585,019	68,585,019		
未収敷金	256,108	256,108		
小計	290,804,683	286,804,683	4,000,000	0
特定資産				
国保総合システム積立金	1,062,682,642		1,062,682,642	
共同事業等振興積立金	252,069,979		252,069,979	
退職手当積立金	539,559,279			539,559,279
介護給付費単位数表標準マスタ関係積立金	678,700,000		678,700,000	
介護保険審査支払等システム積立金	1,068,430,000		1,068,430,000	
老人保健拠出金特別事業基金	38,933,577		38,933,577	
特定健診等データ管理システム積立金	766,820,472		766,820,472	
レセプトオンライン請求システム積立金	443,407,736		443,407,736	
後期高齢者医療審査支払システム積立金	1,692,932,013		1,692,932,013	
国保データベースシステム等積立金	476,553,438		476,553,438	
介護伝送ソフト関係積立金	1,159,443,000		1,159,443,000	
電子請求受付システム関係積立金	2,060,932,000		2,060,932,000	
中間サーバー等関係積立金	952,949,000		952,949,000	
建物附属設備	3,664,461	3,664,461		
器具備品	272,980,001	264,938,699	8,041,302	
ソフトウェア	31,897,535,615	28,418,085,070	3,479,450,545	
ソフトウェア仮勘定	1,990,660,826	1,979,288,003	11,372,823	
長期貸付金	7,020,000			7,020,000
負担金等管理積立金	40,134,327		40,134,327	
小計	45,405,408,366	30,665,976,233	14,192,852,854	546,579,279
合計	45,696,213,049	30,952,780,916	14,196,852,854	546,579,279

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
建物附属設備	8,588,311	4,923,850	3,664,461
器具備品	13,836,996,146	13,564,016,145	272,980,001
ソフトウェア	117,623,937,762	85,726,402,147	31,897,535,615
ソフトウェア仮勘定	1,990,660,826	0	1,990,660,826
その他固定資産			
建物附属設備	207,468,565	135,415,742	72,052,823
器具備品	26,409,500	15,879,144	10,530,356
ソフトウェア	12,762,324	11,250,996	1,511,328
リース資産	7,584,299,920	5,623,667,610	1,960,632,310
合計	141,291,123,354	105,081,555,634	36,209,567,720

5. 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
(当年度分)						
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省		6,875,103,000	2,574,822,307	4,300,280,693	指定正味財産
介護保険事業費補助金	厚生労働省		4,025,365,187	1,412,931,319	2,612,433,868	指定正味財産
障害者自立支援給付費支払システム事業費補助金	厚生労働省		3,929,125,000	2,505,720,028	1,423,404,972	指定正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		570,162,000	570,162,000	0	指定正味財産
高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	厚生労働省		6,840,361,000	2,812,861,185	4,027,499,815	指定正味財産
国民健康保険制度関係業務事業費補助金	厚生労働省		2,737,088,000	2,301,597,416	435,490,584	指定正味財産
社会保障・税番号制度システム整備費補助金	厚生労働省		332,669,000	55,132,763	277,536,237	指定正味財産
年金生活者支援給付金支給業務	厚生労働省		5,152,950	5,152,950	0	指定正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省					
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金	厚生労働省		14,083,000	1,304,234	12,778,766	指定正味財産
医療施設運営費等補助金(流行初期医療確保措置対応システム改修事業)	厚生労働省		5,530,000	5,530,000	0	指定正味財産
委託費						
レセプト情報提供業務委託費	厚生労働省		50,399,650	50,399,650	0	指定正味財産
調剤報酬(医療費)データ提供業務委託費	厚生労働省		4,705,470	4,705,470	0	指定正味財産
共同運営調整金	厚生労働省		98,066,000	98,066,000	0	指定正味財産
要介護認定等情報經由業務委託費	厚生労働省		27,500,000	27,500,000	0	指定正味財産
オンライン資格確認システム整備事業に係る年間委託費	社会保険診療報酬支払基金		48,840,000	48,840,000	0	指定正味財産
審査支援システムプログラム使用許諾委託費	47国民健康保険団体連合会		268,468,700	268,468,700	0	指定正味財産
(過年度分)						
補助金等	厚生労働省	28,520,431,921		10,045,134,862	18,475,297,059	指定正味財産
合計		28,520,431,921	25,832,618,957	22,788,328,884	31,564,721,994	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	10,045,134,862
事業費充当額	12,743,194,022
合計	22,788,328,884

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定(普通預金)	3,540,976,454	現金預金勘定(普通預金)	28,787,510,309
現金及び現金同等物	3,540,976,454	現金及び現金同等物	28,787,510,309

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

(単位：円)

前期末	当期末
ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額	ファイナンスリース取引に係る資産及び負債の額
4,382,400	322,233,780

8. リース取引関係

・ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容は、サーバー機器、事務用機器等である。

9. 資産除去債務関係

現在使用中の事務所については、賃貸借契約に基づく原状回復に係る債務を有しているが、現在のところ移転を予定しておらず、債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			使用目的	その他	
賞与引当金	87,384,000	81,019,000	87,384,000		81,019,000
退職給付引当金	523,433,759	57,484,454	2,397,000		578,521,213
役員退職慰労引当金	17,676,250	3,999,250	4,624,375		17,051,125